

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	110 伊賀市国民保護対策経費	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
目	3 総合的な防災体制の確立	目	20	防災費
細目		102	国民保護対策経費	
細々目		01	国民保護対策経費	
基本計画該当頁		92		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード 300100	評価者	藤森尚志	
名称	総合危機管理室	氏名	連絡先	22 - 9640 (内線) 2321

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民、市内企業、各種団体 (※対象件数)	伊賀市国民保護計画に基づく避難実施要領の作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入することにより、武力攻撃事態、緊急対処事態等に対応し、市民等の生命、財産等の確保に対する対策が行える。
根拠法令・要綱等 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	国民保護法等に基づき設置している「伊賀市国民保護協議会」を開催し、平成18年度で策定した「伊賀市国民保護計画」の修正、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を実施した。 状況変化等
事業内容	平成19年4月、伊賀市国民保護計画を策定し、平成21年3月に「伊賀市国民保護計画(平成21年3月変更)」を行った。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備が完了しているが、自動起動される防災行政無線(同報系)のデジタル化を進めることで、起動時間の短縮が図れるため、同報系無線の更新を進める必要がある。

整備内容

1 建設用地	全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備事業
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	8,452 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
回	目標				
	実績				
回	目標				
	実績				
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
広報活動	市広報媒体及び各種メディアに掲載された回数	回数	目標 5 実績 1	目標 5 実績 2	5	5
国民保護訓練実施回数	J-ALERT等による情報伝達訓練	回数	目標 - 実績 -	目標 - 実績 -	1	1

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市が法定受託事務として、国民保護対策を義務付けられているため、必要性は高い。
有効性	3	国民保護法に基づき、伊賀市国民保護計画及び避難実施要領を定め、また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備により、有効性は高い。
達成度	4	平成21年3月に、伊賀市国民保護計画の変更を行ない、また、平成21年3月には全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備が完了し運用開始できる体制となったり、達成度は高い。
効率性	4	伊賀市国民保護協議会については、ほぼ同メンバーであることから、伊賀市防災会議委員と同時開催し、委員報酬の削減に努めた。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)については、防災行政無線(デジタル同報系)増設工事と施工時期を同じくし、経費節減を図った。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	時点修正が必要となる国民保護計画であるが、本年度において、修正版を作成し配布した。なお、今後は経費削減面において、CD版での作成も検討するものとする。

年度	20	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容									
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額					
進捗状況	工事				(千円)	会議委員報酬	15	人	90	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	会議委員報酬	20	人	120	
						工事請負費	1	式	8,452	印刷製本費	300	冊	201	印刷製本費	300	冊	201	印刷製本費	300	冊	201	印刷製本費	300	冊	201	
進捗率(%)	100	事業費計(A)			Σ	0	事業費計(A)			Σ	8,542	事業費計(A)			Σ	321	事業費計(A)			Σ	321	事業費計(A)			Σ	321
事業投入人員		人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	
フルコスト (A)+(B)		2,880			11,422			3,201			3,201			3,201			3,201									

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	8,542	321	321	321
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債		7,600			
受益者負担					
その他					
一般財源	0	942	321	321	321
計	0	8,542	321	321	321
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	防災対策事業債(J-ALERT)			
	地方債の区分と充当率等				